地 下 鉄 短 信 (第115号)

平成 26 年 1 月 24 日発行

編集 (一社)日本地下鉄協会 責任者 向田正博 電話 03-5577-5182(代) FAX 03-5577-5187

記事 1.「平成 26 年度地下鉄関係予算の措置状況に関する説明会」を開催

1. 「平成 26 年度地下鉄関係予算の措置状況に関する説明会」を開催しました。

去る1月23日(木)13時30分から、当協会の5階会議室において標記説明会を開催し、国土 交通省鉄道局都市鉄道政

策課堀内課長、同課大島課長補佐、中澤課長補佐及び同課高桒駅機能高度化推進室長並びに総務省自治財政局公営企業経営室廣澤室長、同室関本交通事業係長の出席の下、東京地下鉄㈱、札幌市交通局、横浜市交通局など12事業者の財務課長等17名の参加を得

て、平成26年度政府案の地下鉄関係予算や地方財政措置 等の説明があり、意見交換がなされました。

まず、堀内都市鉄道政策課長の挨拶のあと、同課の中澤 課長補佐から、地下鉄の予算について、事業別配分(新線建 設、駅改良、耐震補強)及び対象事業者の予定が示され、次 いで、当協会が昨年7月に要望していた「平成26年度予算に 係る重点要望事項」への取り組みの経緯などについて説明



①堀内都市鉄道政策課長の挨拶

がありました。また、大島課長補佐からは「エコレールプロジェクト事業」に係る予算措置及び取扱いについて説明がなされました。

これらの説明に対し、地下鉄事業者から、トンネル等の老朽化対策に予算措置がなされなかったことについて質問があり、同補佐からは、老朽化対策の中でも「耐震対策」として取り組めるものについては、事業者の26年度の実施計画において弾力的に考える旨の説明がありました。また、同補佐から、来年度の課題として「浸水対策事業」があるとの発言がありました。



また、「エコレールプロジェクト事業」に関して、複数の事業者から、交付決定を早めること、複数年契約を認めることについて要望が出され、大島補佐から、これに関し現在環境省と協議中であり、3月下旬までに取扱いを決めたい旨の説明がありました。

②説明会の模様

続いて、総務省自治財政局公営企業経営室廣澤室長から、 挨拶を兼ねて「平成26年度の地方財政対策及び地方債計 画のポイント」の説明があり、次いで同室関本係長から、「平成 26年度地方財政計画、公営企業繰出金等」についての説明 と「平成26年度予算に係る重点要望事項」に対する取り組み



③廣澤公営企業経営室長の説明

結果の説明がありました。事業者からは、「一般会計から公営企業への繰出金」や起債についての制約が厳しすぎるとの意見が出され、これに対し丁寧な回答がありました。

平成 26 年度「児童福祉週間」の標語

(最優秀作品)

そのいっぽ みらいにつづく ゆめのみち (中西 愛美さん 7歳 千葉県)

(注) 必要に応じ、社内へ転送、回覧などをお願いします。

配信先を変更又は追加した方がよい場合は、新しい配信先の職名、氏名及びメールアドレスをお知らせ下さい。

本短信について、ご意見をお寄せ下さい。

連絡先: mukaida@jametro.or.jp